

令和 6 年度（2024 年度）

（令和 6 年 7 月 1 日～令和 7 年 6 月 30 日まで）

事業報告書

一般財団法人 国際協力推進協会

1. 太平洋島嶼国開発協力事業

- (1) 太平洋諸国・大学生招待計画【継続】
- (2) 太平洋諸国・記者招待計画【継続】
- (3) 太平洋諸国・リーダー招待計画【継続】
- (4) 太平洋諸国・環境セミナー【延期】
- (5) APIC・MCT 協力事業（離島の貯水タンク設置）【延期】
- (6) APIC・MCT 協力事業（大学院生支援）【継続】
- (7) 上智大学アイランド・サステナビリティ研究所の支援【延期】

2. 日・カリブ友好協力事業

- (1) 西インド諸島大学・大学生招待計画（太平洋と同時実施）【継続】
- (2) カリブ諸国・記者招待計画（太平洋同時実施）【継続】
- (3) カリブ諸国・リーダー招待計画【継続】
- (4) 西インド諸島大学 大学院生支援【継続】
- (5) 上智大学アイランド・サステナビリティ研究所の支援【延期】
- (6) 予備費・その他

3. 国際協力に関する講演事業

- (1) APIC 国際情勢早朝講演会
- (2) 国際協力懇話会

4. 留学生奨学金事業

事業の概要

1.太平洋島嶼国開発協力事業

(1) 太平洋諸国・大学生招待計画【継続】

毎年 7 月（注）に太平洋諸国から日本や東アジアに関心を有する数名の大学生を招待し、東アジア研究に関する上智大学の短期プログラム **Summer Session in Japanese Studies** に参加させるとともに APIC 独自の事業として週末に日本文化や観光を体験する機会を与えてきた。

本年度は太平洋からは、5 名（フィジー、ソロモン諸島、パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島）の学生を招待した。APIC が提供する週末のプログラムとして、6 月 28 日は都内観光を行い、オープントップバスツアー、江戸切子体験、浅草を訪問、7 月 6 日は横浜で、日本郵船氷川丸、横浜中華街、カップヌードルミュージアム、コスモワールドなどを訪問、13 日は株式会社エヌアイデイの協力のもと、千葉県香取市佐原を訪れ、千葉県立佐原高等学校の生徒たちと昼食を共にした後、一緒に香取神宮を参拝して交流を行った。その後、「佐原の大祭 夏祭り」（関東三大山車祭りの 1 つと称され、約 300 年の伝統があり、ユネスコ無形文化遺産や国の重要無形民俗文化財に指定）に参加し日本文化に触れる機会を提供した。

なお、本事業は、日・カリブ友好協力事業の西インド諸島大学学生招待計画と趣旨が同じであることから、一体の事業として実施しており、異なる地域の学生が一堂に会して学び、共に生活し、意見交換を図ることができるシナジー効果もあり、参加者からは貴重な経験ができたという高い評価を得ている。

（注）2020 年までは 1 月の January Session に参加したが、COVID-19 の影響で中断し、2023 年からは 7 月の Summer Session で再開。

(2) 太平洋諸国・記者招待計画【継続】

毎年 10 月頃に(公財)フォーリン・プレスセンターの協力を得て実施しているもので、太平洋とカリブの有力若手有望記者を招待して、我が国の環境保護、防災、エネルギー分野の取り組みについて理解を深めてもらい、我が国の現状についての広報をそれぞれの国で行ってもらおうとするものである。プログラム・コーディネーターとして、フロイド・タケウチ氏とドーン・マタス氏の 2 名にも本計画に参画してもらおうと共に、本年度は、太平洋からは記者 4 名（フィジー、マーシャル、サモア、バヌアツ）を招待した。

内容としては、都内においては、外務省でアジア大洋州局大洋州課と中南米局カリブ室から記者の出身国と日本との関係等について、東京都で東京スーパーエコタウン事業について、高俊興業株式会社で産業廃棄物のリサイクル状況についてそれぞれ説明を受け、朝日新聞東京本社では各国のメディアの状況や国際情勢等についてジャーナリスト同士の率直な意見交換を行った。地方視察では、元外交官で鳥取県前米子市長の野坂康夫氏との昼食会にて地方自治の状況について、島根県庁では中山間地域対策、観光振興、宍道湖におけるしじみ資源の管理等について、山陰中央新報社では同社の活動内容などの説明を受けた。島根県立宍道湖自然館ゴビウスや足立美術館も視察。また、島根県隠岐諸島の海士町では、大江和彦町長他を表敬し、人口減少と財政危機に直面してからの取り組みについて説明を受け、移住者によるナマコ加工工場や地元の伝統的技法も取り入れた米国人によるボート製作の現場、公立の学習塾である隠岐国学習センターの取り組み等について視察した。

プログラム修了式と重家理事長主催夕食会が開催され、各記者は取材の成果を報告。参加者全員から、

今回の訪問は有意義であったとの感想が述べられた。

なお、10年前のAPIC記者招待計画の開始以来、同計画の準備と実施に関わってきたプログラム・コーディネーターのフロイド・タケウチ氏は本年度限りでコーディネート業務から引退することとなり、重家理事長から同氏に感謝の記念品を贈呈した。2025年度からは、2018年からタケウチ氏を補佐し協働してきたドーン・マタス氏がプログラム・コーディネーターを務める。

(3) 太平洋諸国・リーダー招待計画【継続】

コロナ禍で中断していたが、本年度から再開し、以下の1グループ3名を招待した。

○ パラオ女性大酋長一行

2024年が、パラオの独立30周年及び日本・パラオ国交樹立30周年にあたることから、8月28日から9月2日の日程で、パラオからビルン・グローリア・ギボン・サリー大酋長（注：パラオの16州には、男女の伝統的指導者である酋長がおり、ビルンはコロール州の女性伝統的指導者で最も高位の男女の大酋長のひとり）、バージニア・ナンシー・ウォン（州都のマルキョク州の伝統的指導者）、及びタギー・ウロイ・ンゲルドコウ・サリー（ビルン・サリー大酋長の娘であり、次期後継者）の3名の女性伝統的指導者を招待した。大酋長は、パラオにおける野菜作り振興に関心があり、農業分野の視察の要望があったことから、埼玉県深谷市の「ヤサイな仲間たちファーム」にて農場、マルシェ、レストラン、埼玉県上里町の須賀農場にて、自然農法についての視察、関東農政局（埼玉県さいたま市）の訪問などを実施した。都内では、JICA本部にて、パラオに対する支援についてブリーフィングを受け、父親の故土屋義彦元参議院議長・埼玉県知事の代から戦没者遺骨収集等に関りがあるということで、土屋品子復興大臣（当時）に面会した。

(4) 太平洋諸国・環境セミナー【延期】

2015年7月に上智大学と共催で「太平洋地域における環境保全シンポジウム」を開催して以来、環境セミナーシリーズとしてパラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦ポンペイ州、サモア、ミクロネシア連邦チューク州と、太平洋地域で合計5回セミナーを開催してきている。

本年度はバヌアツでの開催を検討していたが地震等の影響もあり、翌年度へ延期となった。

(5) APIC・MCT協力事業（離島の貯水タンク設置）【延期】

今年度は、ミクロネシア自然保護基金（Micronesia Conservation Trust：以下MCT）にて支援要請があるか打診したが、具体的な要請がなかったため実施しなかった。

(6) APICとMCTとの協力事業（大学院生支援）【継続】

本事業は、APICとMCTとの連携協定に基づき、MCTの推薦により毎年ミクロネシア3カ国から留学生1～2名を受入れ、上智大学大学院地球環境学研究科で修士号を取得させるプログラム。長期的観点から環境関連に携わる人材の育成支援を目的としており、2017年のプログラム開始以降、既に10名が卒業、昨年9月に2名が入学し（現在在校生は2名）、それぞれ母国の環境に関連する研究を行っている。

(7) 上智大学 アイランド・サステナビリティ研究所(Island Sustainability Institute)の支援【延期】

2022年7月、上智大学は、島嶼部や島嶼国が良質な発展を遂げられるスキームの創成を目指し国内外を対象としたシンクタンク機能を有するアイランド・サステナビリティ研究所を設立した。APICは上智大学と連携協定を締結しており、要請があった際の具体的な支援として、シンポジウムの共催や、シンポジウム、セミナー等の被招待者や歓迎会の費用負担等を検討していた。マーシャル諸島から漁業関係者が招待され、シンポジウムが開催されたが、他の資金で賄われ、APICへの支援の要請はなかった。

2. 日・カリブ友好協力事業

(1) 西インド諸島大学・大学生招待計画【継続】

太平洋事業と一体として実施している。カリブ地域からは、西インド諸島大学（The University of the West Indies：以下、UWI）の学生 5 名（ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、バルバドス、アンティグア・バーブーダ、セントルシア）を招待した。参加した学生からは、太平洋の学生と同様に、本プログラムについて好評である。これまでの参加者のうち、特にカリブ諸国からの参加者が日本の大学院に進学したり、JET プログラムにより熊本県、鹿児島県、兵庫県、広島県の高校で英語補助教員として来日するなど、大学関係者のみならず現地の議員や大使館からも日本との友好関係に大きく貢献する事業であると高い評価を得ている。（太平洋事業(1)参照。）

(2) カリブ諸国・記者招待計画【継続】

毎年 10 月頃に(公財)フォーリン・プレスセンターの協力を得て実施している。本年度は、カリブの記者 2 名（バルバドス、ジャマイカ）を招待し太平洋諸国・記者招待計画と一体の事業として実施した。（内容は、太平洋事業(2)参照。）

(3) カリブ諸国・リーダー招待計画【継続】

本年は、以下の 2 グループ 10 名を招待した。

① カリブ 5 カ国文化関係者招待計画

2024 年 10 月 20 日から 27 日まで日・カリブ交流年 2024 を記念してカリブ諸国からの文化関係者を訪日招待し、日本での文化交流プログラムを実施。ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、バルバドス、ベリーズから 2 名ずつ、ハイチから 1 名、計 9 名が参加。都内では、デジタルハリウッド大学の高橋光輝教授（当時）からアニメ産業についてのブリーフィング、国際交流基金にて日本文化、日本語、国際交流に関する活動についてのブリーフィング、外務省中南米局長との意見交換を実施し、浅草観光なども行った。地方では、京都にて、文化庁、金閣寺、龍安寺、京都御所、同志社大学、東映太秦映画村などを訪問し、日本の伝統文化や文化財保護についての知識を深めた。また、能楽師河村晴久氏から、河村能舞台で実演しながら能の解説を受けた。金沢では、「雲龍庵」の漆工家・北村辰夫氏の北村工房を訪問し、日本の伝統工芸の緻密な技術について間近で見学し、その後、21 世紀美術館にてアート鑑賞、兼六園、金沢城、ひがし茶屋街を散策した。

② ジャマイカ外務・貿易省二国間関係局長招待計画

2025 年 4 月 2 日から 9 日まで、ジャマイカ外務・貿易省のニコレット・ウィリアムズ二国間関係局長を招待した。都内では、JICA 中南米部長との意見交換、東京消防庁本所防災館で防災体験、気象庁において様々な災害のメカニズムとモニタリングシステムの視察、上智大学では、杉村美紀学長、及び大学院地球環境学研究科のプテンカラム教授、黄教授に面会し、留学生制度などについて意見交換を行った。地方では、京都を訪れ、金閣寺、龍安寺、清水寺、錦市場、西陣織会館、などを見学、一方、東北では、震災について学ぶため、宮城県石巻市震災遺構大川小学校、女川町道の駅（シーパルピア女川）、東松島市震災復興伝承館など訪問した。

(4) 西インド諸島大学 大学院生支援【継続】

カリブ地域の環境問題に携わる人材の育成を行うことは意義のあることだという観点から、2022年に在バルバドス日本大使館の協力も受け、UWI、上智大学、APICの三者間の協定を締結。これにより、UWIの学長からの推薦があった1名を毎年上智大学大学院地球環境学研究科で受け入れることが可能となった。この制度の目的は、大学院での学びを通して、カリブ地域の国々の環境問題に関して取り組み、国際社会に貢献できる人物を育成することである。2023年秋に入学したUWI ケープヒル校の卒業生が1期生として同研究科に所属しており、2025年9月卒業予定。2024年9月には2期生が入学し2年間をかけて修士号取得を目指している。2025年9月には3期生1名の入学が予定されている。

(5) 上智大学 アイランド・サステナビリティ研究所(Island Sustainability Institute)の支援【延期】

太平洋事業(7)と同様に実施しなかった。

(6) 予備費・その他

○ 日本語スピーチコンテスト（ジャマイカ）【継続】

昨年度に続き、2025年5月31日に、在ジャマイカ日本国大使館・西インド諸島大学（UWI）の共催で実施された「日本語スピーチコンテスト2025」に、協賛という形で、コンテストの賞品として日本語の本や日本文化に親しんでもらえるグッズ支援を行った。当日は渥美恭弘在ジャマイカ日本大使、UWI ヴィロリア現代語・文学部学科長が出席したほか、日本語学習者6名がスピーチを発表し、70名ほどの観客があった。

3. 国際協力に関する講演事業

(1) APIC 早朝国際情勢講演会

令和 6 年度は下記の通り、外務事務次官、外務審議官、局長クラスの幹部を講師として招き、国際情勢、外交、経済に関する講演と意見交換会を会場とオンラインで実施した。

回数	開催日	講師役職（講演当時）	氏名	演題
408	2024 年 7 月 25 日	前駐フィリピン 特命全権大使	越川 和彦	最近のフィリピン情勢と日比関係 -歴史的転換期-
409	9 月 19 日	前駐韓国特命全権大使	相星 孝一	最近の韓国情勢および日韓関係について
410	10 月 17 日	前駐ベトナム社会主義 共和国特命全権大使	山田 滝雄	最近のベトナム情勢と日越関係 -ベトナム勤務を顧みて-
411	11 月 21 日	外務省北米局審議官	熊谷 直樹	習米大統領選挙と今後の日米関係
412	12 月 19 日	外務省 中東アフリカ局長	安藤 英俊	最近の中東情勢と日本外交
413	2025 年 1 月 16 日	外務省 総合外交政策局長	河邊 賢裕	今後の日本外交の展望と課題
414	2 月 20 日	前駐ミャンマー 特命全権大使	丸山 市郎	最近のミャンマー情勢と日本の外交 -ミャンマー駐在を顧みて-
415	3 月 13 日	前駐ウクライナ 特命全権大使	松田 邦紀	ウクライナ情勢と日本の外交 -同国駐節を顧みて-
416	4 月 17 日	前駐英国特命全権大使	林 肇	今日の英国から何を学ぶか
417	5 月 15 日	前駐エジプト 特命全権大使	岡 浩	中東と日本 -アラビストが顧みる中東とその行方-
418	6 月 19 日	外務省中南米局審議官	高橋 美佐子	我が国の対中南米外交

(2) 国際協力懇話会

不定期開催、少人数を対象とした国際協力懇話会を東京倶楽部にて 1 回実施した。

回	開催日	講師役職（講演当時）	氏名	演題
18	2025 年 2 月 13 日	前駐イタリア共和国 特命全権大使・元 OECD 日本政府代表	大江 博	外交とワインと音楽の話

4. 留学生奨学金事業

ザビエル高校(ミクロネシア連邦チューク州)は、ミクロネシア連邦が中心ではあるが、パラオ及びマーシャル諸島からも最優秀の生徒が入学する高校で、イエズス会が運営。同高校は、ミクロネシア連邦モリ元大統領やマーシャル諸島デビッド・カプア前大統領等それぞれの国のリーダーとなっている卒業生を多く輩出している。かかる状況に鑑み、APIC が上智大学と協力して開始した本件「留学生制度」については、3 カ国の首脳の間で極めて高い評価を得ている。

当該留学生協定に基づき、2014 年から留学生の支援を開始、既に 7 名の卒業生を出し、現在 4 名の学生が在籍している。2025 年 9 月には更にミクロネシア連邦から 2 名の留学生が入学予定である。APIC としては今後も募金活動を積極化するとともに、留学生に対する生活費等の支給を含め留学の支援を行っていく。(なお、APIC は旅費、生活費を負担、上智大学は学費、寮費を負担。)

以上